

I 原子力防災訓練の実施状況

I-1 訓練実施の趣旨

県では、国、関係市町及び防災関係機関等と連携して、川内原子力発電所1号機が試運転を始めた昭和58年度から、県地域防災計画(原子力災害対策編)に基づき、毎年度原子力防災訓練を実施*している。

令和5年度は、県及び薩摩川内市など関係周辺市町の主催により令和6年2月10日(土)に実施した。

訓練は、警察、消防、自衛隊など約210の関係機関(年度間:約220機関)、約4,000人(年度間:約5,500人)が参加し、情報伝達や事態の進展に応じた段階的避難などの手順を確認したほか、県原子力安全・避難計画等防災専門委員会や昨年度の訓練反省会等での意見等も踏まえ、原子力防災アプリを含む原子力災害時住民避難支援・円滑化システムを活用した訓練を実施した。

そのほか、令和5年12月に運用を開始したオフサイトセンター別館を活用した訓練や関係機関を含めた避難車両配車システムによる配車手順の確認などを実施した。

※ 訓練未実施の年度

- ・ 平成22年度:鳥インフルエンザの発生に伴い中止
- ・ 平成23年度:県及び関係市の「原子力災害対策暫定計画」に基づく訓練を実施することとし、実施を見合わせ
- ・ 平成26年度:関係市町の要援護者の避難支援計画が作成中のため、実施を見合わせ
- ・ 令和2年度:新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ中止

I-2 令和5年度の訓練の特徴

- 事故の進展に応じて，県，関係市町，関係機関が協働・連携し，地域防災計画に基づき訓練を実施
- 原子力防災アプリを含む原子力災害時住民避難支援・円滑化システムの活用
- 能登半島地震を踏まえて，地震被害を想定した訓練を実施

1 段階的避難に係る住民理解を深めるためのシナリオ訓練

- (1) 第1段階：PAZの要配慮者避難
- (2) 第2段階：PAZの住民避難，UPZの屋内退避
- (3) 第3段階：UPZの空間放射線量率に基づく住民避難

2 警戒事態における初動対応訓練

- (1) 発災直後の情報伝達や関係職員の参集，オフサイトセンターの立ち上げ
- (2) 被災状況などの情報収集，実動機関への派遣要請，住民等に対する情報提供
- (3) 要配慮者（在宅，社会福祉施設入所者等）の避難準備
- (4) 要配慮者のうち無理に避難すると健康リスクが高まる者が屋内退避をする放射線防護施設稼働訓練

3 オフサイトセンター参集・運営訓練（拡充）

- (1) オフサイトセンターの運営（拡充）
- (2) 緊急時モニタリングセンターを立ち上げ，緊急時モニタリングを実施し，空間放射線量の測定結果に基づく一時移転地域の特定に係る手順を確認
- (3) 避難住民の防護措置の実施資料等を作成（図上訓練）
- (4) 非常用発電機への燃料供給
- (5) 代替オフサイトセンター（消防学校）立ち上げ
- (6) 放射線防護設備の稼働
- (7) オフサイトセンター別館の活用（新規）
- (8) 県現地災害対策本部会議の開催（新規）

4 住民等に対する広報訓練（拡充）

- (1) 広報車，防災行政無線，緊急速報メール（日本語・英語），原子力防災アプリ，コミュニティFM等による住民や観光客等一時滞在者への情報伝達
- (2) 観光施設等での観光客等一時滞在者への情報伝達
- (3) 外国語による情報伝達

5 避難・避難誘導・屋内退避訓練

(1) 避難所等での屋内退避

大規模地震による建物の倒壊等により、自宅等での屋内退避ができないことを想定して、近隣の避難所での屋内退避

(2) 要配慮者等の避難訓練

ア 原子力防災・避難施設等調整システムを活用し、放射性物質の放出状況や被災状況を踏まえ、10km以遠の社会福祉施設等の避難先を調整

イ 九電社員によるPAZの要配慮者（社会福祉施設及び在宅）や山間部高齢者に対する避難支援

ウ 九電が追加配備した福祉車両を用いた避難

(3) 広域避難訓練

ア UPZ外の受入市町への住民避難

イ 原子力防災アプリ等の活用

(4) 甕島，道路閉塞に伴う孤立化等への対応

ア 甕島住民の船舶避難

イ 甕島住民のへりによる本土（想定）への搬送

ウ 長島町住民の船舶避難

(5) 幼稚園，保育園，学校の避難訓練

各校において、保護者への情報連絡、引き渡し訓練を実施し、各校の避難計画に基づく手順を確認（訓練実施日は各学校等で別途設定）

6 避難所設置等の訓練

(1) 避難所開設から住民の受入れについて避難元と避難先の自治体との手順等を確認

(2) 原子力防災アプリ等の活用

(3) 要配慮者や視覚・聴覚障がい者を想定した受入対応の実施

(4) 健康相談窓口の開設

(5) 住民体験型訓練（ダンボールベッド組立等）の実施

(6) トラック協会による支援物資搬送

※原子力防災に関する基礎知識や災害時の心構えなどに関する防災講習会の開催

※避難所での防災用品等備蓄物資の展示等

7 避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練（拡充）

（1）避難退域時検査

- ア 住民への検査手順の周知及び検査体制の確認
- イ 原子力防災アプリ等の活用
- ウ 車いす利用者，複数汚染箇所を想定した検査
- エ 簡易除染で除染できなかった場合の拡散防止処置
- オ 未実施場所（候補地）での検証（拡充）
- カ 避難退域時検査資機材運搬訓練の実施

（2）安定ヨウ素剤配布

- ア 住民への配布手順の周知や緊急配布場所での配布
- イ 原子力防災アプリ等の活用

（3）被ばく傷病者対応訓練

- 被ばく傷病者を想定した除染や医療措置を実施

8 原子力災害時住民避難支援・円滑化システム活用訓練（拡充）

- （1）原子力災害時住民避難支援・円滑化システムを活用した住民防護対策の実施
- （2）関係機関を含めた避難車両配車システムによる配車手順の確認（新規）
- （3）原子力防災アプリによる住民への情報伝達の実施
- （4）原子力防災アプリによる避難住民受付の実施
- （5）一時集合場所等の各受付場所での仮QRコード発行・配布
- （6）原子力災害時住民避難支援・円滑化システムによる避難退域時検査通過証発行
- （7）原子力防災アプリを活用した安定ヨウ素剤配布
- （8）原子力防災アプリによる住民からの情報投稿への対応（新規）

9 自衛隊など実動機関との連携

（1）道路啓開訓練

- 地震による倒木等により，通行不能となった避難経路の復旧作業を実施

（2）避難住民の搬送支援

- ア 甕島住民の船舶避難〔再掲〕
- イ 甕島住民のヘリによる本土（想定）への搬送〔再掲〕
- ウ 長島町住民の船舶避難〔再掲〕
- エ 屋内退避施設からの急患搬送

（3）避難退域時検査の支援

- 車両の簡易除染を実施

（4）残留住民の確認

- 避難地区における残留住民の確認

10 その他

- (1) モニタリングポストへの燃料供給
- (2) タクシー協会による緊急輸送活動
- (3) ドローンを活用した道路被害状況確認
- (4) 外部委託による訓練の評価・検証
- (5) TV会議システムを活用した訓練振り返りの実施

I-3 原子力防災訓練の実施状況

実施年度	実施月日	実施機関数	参加人員	訓練種目
昭和58	8月22日(月)	18	370	緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練
59	6月5日(火)	38	815	災害対策本部の設置・運営訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 住民に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急時医療措置訓練
60	10月30日(水)	28	370	緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 災害対策連絡室の設置・運営訓練
61	10月28日(火)	43	903	災害対策本部の設置・運営訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 住民に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急時医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 緊急時通信手段確保訓練
62	11月5日(木)	33	322	緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 災害対策連絡室の設置・運営訓練
63	11月8日(火)	46	883	災害対策本部の設置・運営訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 住民に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急時医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 緊急時通信手段確保訓練
平成元	11月14日(火)	33	319	緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 災害対策連絡室の設置・運営訓練
2	11月14日(水)	46	841	災害対策本部の設置・運営訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 住民に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急時医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 緊急時通信手段確保訓練
3	11月22日(金)	33	376	緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 災害対策連絡室の設置・運営訓練
4	11月18日(水)	47	810	災害対策本部の設置・運営訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 住民に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急時医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 海上訓練, 緊急時通信手段確保訓練
5	11月12日(金)	54	478	緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 災害対策連絡室の設置・運営訓練
6	11月22日(火)	57	900	災害対策本部の設置・運営訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 住民に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急時医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 海上訓練, 緊急時通信手段確保訓練
7	11月22日(水)	57	560	緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 災害対策連絡室の設置・運営訓練

実施年度	実施月日	実施機関数	参加人員	訓練種目
8	10月16日(水)	58	1,008	災害対策本部の設置・運営訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 住民に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急時医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 海上訓練, 緊急時通信手段確保訓練
9	11月26日(水)	57	564	緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 災害対策連絡室の設置・運営訓練
10	11月19日(木)	59	1,018	災害対策本部の設置・運営訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 住民に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 児童の屋内退避訓練, 緊急時医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 地震想定訓練, 海上訓練, 緊急時通信手段確保訓練
11	平成12年 2月3日(木)	64	1,904	災害対策本部の設置・運営訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 住民に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急時医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 海上訓練, 要員搬送訓練
12	平成13年 2月6日(火)	81	6,424	災害対策本部の設置・運営訓練, オフサイトセンター設置・運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 住民に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急時医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 海上訓練
13	平成14年 1月31日(木)	81	6,163	災害対策本部等設置・運営訓練, オフサイトセンター運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急時医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 海上訓練
14	10月29日(火)	82	6,610	災害対策本部等設置・運営訓練, オフサイトセンター運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急時医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 海上訓練
15	平成16年 1月28日(水)	82	6,923	災害対策本部等設置・運営訓練, オフサイトセンター運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急時医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 海上訓練
16	平成17年 1月30日(日)	83	6,009	災害対策本部等設置・運営訓練, オフサイトセンター運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急時医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 海上訓練
17	11月18日(金) 19日(土)	85	6,909	災害対策本部等設置・運営訓練, オフサイトセンター運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急時医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 海上訓練
18	11月17日(金)	86	6,803	災害対策本部等設置・運営訓練, オフサイトセンター運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急時医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 海上訓練
19	10月23日(火)	90	6,743	災害対策本部等設置・運営訓練, オフサイトセンター運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急時医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 海上訓練, 消火活動訓練
20	平成21年 1月31日(土)	90	6,860	災害対策本部等設置・運営訓練, オフサイトセンター運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急時医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 海上訓練, 消火活動訓練

実施年度	実施月日	実施機関数	参加人員	訓練種目
21	平成22年 1月19日(火)	89	6,649	災害対策本部等設置・運営訓練, オフサイトセンター運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急時医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 海上訓練, 消火活動訓練
22	—	—	—	※ 鳥インフルエンザの発生に伴い中止
23	—	—	—	※ 県及び関係市の「原子力災害対策暫定計画」に基づく訓練を実施することとし実施を見合わせ
24	8月11日(土)	133	10,918	緊急時通信連絡訓練, 災害対策本部等設置・運営訓練, 現地災害対策本部設置・運営訓練, オフサイトセンター一斉招集・通信連絡訓練, 要員搬送訓練, 緊急時環境放射線モニタリング訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急被ばく医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 海上警戒警備, 交通規制訓練, 発電所における緊急安全対策訓練
25	10月11日(金) 10月12日(土) ※国主催 原子力総合防災訓練	130	3,400	緊急時通信連絡訓練, 災害対策本部等設置・運営訓練, 現地災害対策本部設置・運営訓練, オフサイトセンター参集・運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時モニタリング訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 緊急被ばく医療措置訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 海上警戒警備・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 発電所における事故拡大防止訓練, 関係周辺市町における各種訓練
26	—	—	—	※ 関係市町の要援護者の避難支援計画が作成中のため, 実施を見合わせ
27	12月20日(日)	150	3,600	緊急時通信連絡訓練, 災害対策本部等設置・運営訓練, 現地災害対策本部設置・運営訓練, オフサイトセンター参集・運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時モニタリング訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難誘導訓練, 避難所等設置訓練, 避難退域時検査・緊急被ばく医療措置訓練, 避難施設等調整システム活用訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 海上警戒・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 発電所における事故拡大防止訓練, 関係市町個別訓練
28	平成29年 1月28日(土)	180	4,200	緊急時通信連絡訓練, 災害対策本部等設置・運営訓練, 現地災害対策本部設置・運営訓練, オフサイトセンター参集・運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時モニタリング訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難誘導・屋内退避訓練, 避難所等設置訓練, 避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練, 避難施設等調整システム活用訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 海上警戒・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 発電所における事故拡大防止訓練, 関係市町個別訓練
29	平成30年 2月3日(土)	190	4,400	緊急時通信連絡訓練, 災害対策本部等設置・運営訓練, 現地災害対策本部設置・運営訓練, オフサイトセンター参集・運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時モニタリング訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難, 避難誘導・屋内退避訓練, 避難所等設置訓練, 避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練, 避難施設等調整システム活用訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 海上警戒・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 発電所における事故拡大防止訓練, 地域別訓練
30	平成31年 2月9日(土)	210	5,000	災害対策本部等設置・運営訓練, 現地災害対策本部設置・運営訓練, オフサイトセンター参集・運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時モニタリング訓練, 避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難・避難誘導・屋内退避訓練, 避難所等設置訓練, 避難施設等調整システム活用訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 海上警戒警備・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 発電所における事故拡大防止訓練, 地域別訓練
令和 元	令和2年 2月9日(日)	210	5,000	災害対策本部等設置・運営訓練, 現地災害対策本部設置・運営訓練, オフサイトセンター参集・運営訓練, 要員搬送訓練, 緊急時通信連絡訓練, 緊急時モニタリング訓練, 避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練, 住民等に対する広報訓練, 避難・避難誘導・屋内退避訓練, 避難所等設置訓練, 避難施設等調整システム活用訓練, 警戒警備・交通規制訓練, 海上警戒警備・交通規制訓練, 自衛隊緊急派遣訓練, 発電所における事故拡大防止訓練

実施年度	実施月日	実施機関数	参加人員	訓練種目
2	—	—	—	※ 新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ中止
3	令和4年 2月11日(金)	170 (年度間： 190)	1,800 (年度間： 5,000)	災害対策本部等設置・運営訓練，現地災害対策本部設置・運営訓練，オフサイトセンター参集・運営訓練，要員搬送訓練，緊急時通信連絡訓練，緊急時モニタリング訓練，避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練，住民等に対する広報訓練，避難・避難誘導・屋内退避訓練，避難所等設置訓練，避難施設等調整システム活用訓練，警戒警備・交通規制訓練，海上警戒警備・交通規制訓練，自衛隊緊急派遣訓練，発電所における事故拡大防止訓練
4	令和5年 2月11日(土)	210 (年度間： 220)	3,500 (年度間： 5,000)	災害対策本部等設置・運営訓練，現地災害対策本部設置・運営訓練，オフサイトセンター参集・運営訓練，要員搬送訓練，緊急時通信連絡訓練，緊急時モニタリング訓練，避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練，住民等に対する広報訓練，避難・避難誘導・屋内退避訓練，避難所等設置訓練，原子力災害時住民避難支援・円滑化システム活用訓練，避難施設等調整システム活用訓練，警戒警備・交通規制訓練，海上警戒警備・交通規制訓練，自衛隊緊急派遣訓練，発電所における事故拡大防止訓練
5	令和6年 2月10日(土)	210 (年度間： 220)	4,000 (年度間： 5,500)	災害対策本部等設置・運営訓練，現地災害対策本部設置・運営訓練，オフサイトセンター参集・運営訓練，要員搬送訓練，緊急時通信連絡訓練，緊急時モニタリング訓練，避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練，住民等に対する広報訓練，避難・避難誘導・屋内退避訓練，避難所等設置訓練，原子力災害時住民避難支援・円滑化システム活用訓練，避難施設等調整システム活用訓練，警戒警備・交通規制訓練，海上警戒警備・交通規制訓練，自衛隊緊急派遣訓練，発電所における事故拡大防止訓練
合計（延べ参加者数）			124,352	

(1) 地区・年度別住民参加状況

市町名		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
薩摩川内市	5km内	131	118	133	161	169	118	124	141	138
	5km ～30km	0	0	0	0	0	0	0	0	0
いちき串木野市		27	26	28	33	22	28	27	32	23
合計		158	144	161	194	191	146	151	173	161

市町名		平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
薩摩川内市	5km内	114	146	127	115	115	98	76	—	57	60
	5km ～30km	212	26	68	150	171	152	182	—	77	139
いちき串木野市		42	83	100	366	164	114	72	—	65	71
阿久根市		84	—	100	100	50	75	50	—	79	87
鹿児島市		—	—	30	100	140	69	100	—	58	58
出水市		—	—	50	100	76	75	50	—	19	45
日置市		—	—	360	140	120	125	120	—	60	83
始良市		—	—	7	18	5	206	5	2	—	—
さつま町		—	—	2	100	50	41	50	—	5	10
長島町		—	—	80	100	65	20	65	—	32	55
合計		452	255	924	1,289	956	975	770	2	452	608

※ 上記参加者数は、以下の参加人数も含む

- ・ 本訓練の事象想定とは別途実施する地域別訓練、屋内退避訓練、講習会の参加人数

(2) 教育（保育）・福祉施設の避難・屋内退避訓練参加状況

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
参加者	836	779	867	12	1,239	1,204	1,136	1,114	1,119

年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加者	8,966	106	296	311	875	1,261	1,815	0 (2,965)	2 (1,546)	451 (1,935)

※ 上記参加者数は、以下の参加人数も含む

- ・ 本訓練の事象想定とは別途実施する地域別訓練、屋内退避訓練、講習会の参加人数
- ・ 学校、幼保育園等での情報伝達・園児引渡し訓練の参加人数
- ・ 在宅の要支援者の参加人数

※ () は年度間の参加者数を示す。

(3) 住民避難の動き及び避難方法等

<一般住民>

・ P A Z 内（川内原子力発電所から概ね 5 km 圏内の地域）

地 区		人数	避難先	避難方法
薩摩川内市	滄浪	8	総合体育センター 武道館	中型バス 2 台
	寄田	11	宝山ホール	中型バス 2 台 九電福祉車両 1 台 自衛隊車両 1 台
	水引	21	県立図書館本館	中型バス 3 台
	峰山	20	開陽高等学校体育館	中型バス 2 台 乗用車（レンタカー） 3 台
合計		60	—	—

・ U P Z 内（川内原子力発電所から概ね 5 ～ 30 km 圏内の地域）

地 区		人数	避難先	避難方法
薩摩川内市	市比野	25	ふれあいかせだ	中型バス 2 台 乗用車（レンタカー） 3 台
	藤本	19	〃	中型バス 2 台
	野下	9	〃	中型バス 1 台
	上甕	24	想定本土	航空自衛隊ヘリコプター 海上保安庁巡視船
小計		77	—	—
いちき串木野市	本浦	21	枕崎市妙見センター	中型バス 1 台
	照島	19	指宿市役所北側別館 講堂	中型バス 1 台
小計		40	—	—
阿久根市	脇本	24	帖佐中学校	中型バス 2 台
		39	長島町文化ホール	大型バス 2 台
小計		63	—	—
鹿児島市	郡山	58	郡山中央構造改善 センター	大型バス 2 台 乗用車（自家用車） 22 台
小計		58	—	—
出水市	出水	14	国分シビックセン ター多目的ホール	中型バス 1 台 乗用車（九電支援車両） 1 台 福祉タクシー 1 台
	西出水	31	〃	中型バス 2 台
小計		45	—	—

地 区		人数	避難先	避難方法
日置市	東市来	51	ふれあいかせだ	大型バス1台 中型バス1台
	伊集院	17	〃	中型バス1台 福祉タクシー1台
	日吉	15	〃	中型バス1台 乗用車（九電支援車両）1台
小計		83	—	—
始良市	松生	-	始良市高齢者福祉センター	乗用車（九電支援車両）1台
小計		-	—	—
さつま町	久富木	10	西伊敷福祉館	中型バス1台 乗用車（九電支援車両）1台
小計		10	—	—
長島町	下山門野	30	長島町文化ホール	町マイクロバス1台 乗用車（自家用車）3台
	山門野	20	〃	町マイクロバス1台 乗用車（九電支援車両）1台
	田尻	5	〃	海上自衛隊艦艇 乗用車（公用車）2台
小計		55	—	—
合計		431		

<要配慮者等>

- ・ P A Z 内（川内原子力発電所から概ね 5 km 圏内の地域）

施 設		人数	避難先	避難方法
薩摩川内市	お多麻さんの家	2※1	鹿児島市への※2 避難を想定	九電福祉車両2台
薩摩川内市	わかまつ園	2※3	鹿児島市への※2 避難を想定	薩摩川内市消防局車両1台
薩摩川内市	鹿野苑	5	鹿児島市への※2 避難を想定	施設車両1台
小計		6	—	—

※1 代役による訓練

※2 要配慮者の福祉車両等への誘導訓練の後、車両は近隣を周回

※3 うち1名は代役による訓練

- ・ U P Z 内（川内原子力発電所から概ね 5 ～ 30 km 圏内の地域）

施 設		人数	避難先	避難方法
鹿児島市	鹿児島自然学園	-	たらちね学園	乗用車（九電支援車両）1台
鹿児島市	ときわの家	-	榎山学園	乗用車（九電支援車両）1台
小計		-	—	—